

フォーラム「持続可能な新産業創生のシナリオ」

---

**Sustainable Scenario for Creating New Industries**

2001年12月12日 - 2002年2月22日

21世紀政策研究所

*The 21st Century Public Policy Institute*

## 概 要

少子高齢社会の中で衰退の道を選ぶことなく社会を維持するためには、高付加価値社会を実現するほか選択肢はない。そしてそのためには、古い秩序から脱皮する痛みを耐え、産業社会の新しい秩序をすみやかに築きあげて行かなくてはならない。

しかしながら、戦後、米国とは異なる発展経路をたどってきた日本の大学に、米国の大学と同様のイノベーション・シーズ産出を期待することができない。むしろ日本の主たる研究・開発環境を戦後一貫して提供しつづけてきた民間企業の研究所の中にこそ、技術創造の「実行情報」が存在する。したがって産業の垣根を取り払って研究者同士の「共鳴場」を「社会化」するのが重要である（参考「技術創造の社会的条件」1999年10月21世紀政策研究所提言）。

にもかかわらず、政府の産業構造改革・雇用対策本部は、2001年6月の「中間取りまとめ」ならびに9月の「総合雇用対策」において、「大学発ベンチャーの創出を加速する(3年で1,000社)」とし、大学に過大に期待する姿勢を見せている。このため、「共鳴場」を「社会化」するプロセスの中で大学が本来果たすべき役割が担えなくなる可能性がある。一方、民間企業の研究所は1990年代後半以来、縮小の道を進んでおり、この結果、次世代の産業を興し得る先端技術のシーズが、「死蔵」される可能性が高まっている。独創的な人間がその独創性を発揮しえる場が、いたるところで失われようとしているのである。

この危機的な状況を打開する方策を模索するために、当研究所ではフォーラム「持続可能な新産業創生のシナリオ」を企画した。みずから創造した技術に基いて企業からスピン・アウトした起業家と大学人、企業の研究所長、ベンチャー・キャピタリスト、そして関係省庁幹部をディスカッサントとして14名招いた。さらに各ディスカッサントには2名までアテンダントをご推薦いただいた。

こうして、2001年12月12日に「企業における基礎研究は終焉したか？」と題して大企業におけるイノベーション・モデルの変容を、そして2002年1月17日に「大学は1000社の起業を達成できるか？」と題して大学や国研がイノベーションに果たす役割を、歴史を振り返りながら深く議論した。これらの議論を踏まえ、2002年2月22日に「わが国は、ベンチャー起業のインキュベーターたり得るか？」と題して、これからのイノベーションに必須の役割を果たす最先端ベンチャー起業創出を何が阻んでいるか、について徹底討論を行なった。

本フォーラム開催にご協力いただいた関係各位、特に最後まで丁寧に議事録の校閲の労をとってくださったディスカッサント、アテンダントの方々には、あらためて心から感謝申し上げます。

2002年4月16日  
21世紀政策研究所

## 目 次

・ 「企業における基礎研究は終焉したか？」 .....	5
開会挨拶.....	田中 直毅 ..... 7
1. 定量的データに基く問題提起.....	山口 栄一 ..... 8
2. 線形モデルの終焉について .....	西村 吉雄 ..... 14
3. 事業戦略としての基礎研究 .....	東倉 洋一 ..... 23
4. わが国の将来のグランドデザインに基く新産業の創生.....	堀池 靖浩 ..... 34
5. 取って代わるべきモデル .....	生駒 俊明 ..... 40
討論.....	46
・ 「大学は1000社の起業を達成できるか？」 .....	73
1. 定量的データに基く問題提起.....	山口 栄一 ..... 75
2. 大学は『わら』になれるか .....	合田 隆史 ..... 83
3. 研究文化の日米比較 .....	浜口 智志 ..... 98
4. 大学による起業は可能か？ .....	山田 省二 ..... 106
5. 大学・国研を『経営』するために.....	廣瀬 全孝 ..... 113
6. 大学発ベンチャー設立の現場.....	渡辺 孝 ..... 121
討論.....	128
・ 「わが国はベンチャー起業のインキュベーターたり得るか？」 .....	149
1. 起業家としての問題提起 .....	藤村 修三 ..... 151
2. イノベーション促進のためのシステム改革について.....	梶田 直揮 ..... 159
3. 日本のベンチャーキャピタル - 進化するビジネスモデル - ..	村瀬 光正 ..... 173
4. インキュベーターからの提言	
- 技術ベンチャー起業の視点から - .....	難波菊次郎 ..... 184
5. 製造業ベンチャー立上げの一事例.....	河合 弘治 ..... 190
6. インキュベーターという立場から .....	堀 紘一 ..... 197
討論.....	206
閉会挨拶.....	田中 直毅 ..... 223

\*脚注は、編者の責任によって一般的でない判断された術語について付した。

## ディスカッサント略歴

(2002年4月現在)

< 50音順 >

生駒 俊明(いこま としあき)

日本テキサス・インスツルメンツ株式会社 代表取締役会長(工学博士)

略歴

1968年 東京大学大学院工学系研究科博士課程修了, 同年東京大学助教授(生産技術研究所勤務)。82年東京大学教授(同)。94年東京大学生産技術研究所教授退任, 同年テキサス・インスツルメンツ株式会社筑波研究開発センター取締役社長, 97年同社代表取締役社長, 2002年現職。

梶田 直揮(かじた なおき)

経済産業省 産業技術環境局 統括技術戦略企画官

略歴

1981年京都大学大学院工学系衛生工学研究科修了, 同年通産省入省。貿易局安全保障貿易管理室, 米国スタンフォード大学 EMF 客員研究員, 資源エネルギー庁原子力産業課, 通商政策局総務課, 工業技術院総務課, 中部通商産業局総務課等を経て, 97年6月から NEDO 米国ワシントン事務所長。2001年1月, 現職。

河合 弘治(かわい ひろじ)

株式会社パウデック 代表取締役(工学博士)

略歴

1969年静岡大学工学部化学科卒業, 同年ソニー株式会社入社, 同社中央研究所研究員, 89年同社主幹研究員。2001年ソニーフロンティアサイエンス研究所退社, 株式会社パウデックを設立し, 現職。

合田 隆史(ごうだ たかふみ)

文部科学省 高等教育局 大学課長

略歴

1978年東京大学法学部卒業, 同年文部省入省。同省高等教育局企画官, 文化庁文化財保護部記念物課長, 文部省学術国際局研究機関課長等を経て, 99年同省高等教育局大学課長, 2001年現職。

東倉 洋一(とうくら よういち)

NTT 先端技術総合研究所 所長(工学博士)

略歴

1972年東京大学大学院工学系研究科計数工学専攻修士修了, 同年日本電信電話公社入社。同社武蔵野電気通信研究所, AT&T ベル研究所客員研究員等を経て, 92年株式会社 ATR 人間情報通信研究所代表取締役社長。NTT コミュニケーション科学基礎研究所所長等を経て, 2000年現職。北海道大学およびボストン大学の客員教授。

<p>難波 菊次郎（なんば きくじろう） 株式会社プロモテック 代表取締役 略歴 1958年早稲田大学政治経済学部卒業，同年東神興業株式会社入社。エール・フランス国営航空会社，パリ・シャンゼリゼ支店勤務を経て71年ジャポン・ヨロップ・ツリズム社設立（滞仏通算18年）。78年株式会社テクノバ設立に参加，同社取締役，常務取締役，取締役社長を歴任。2000年株式会社プロモテック設立 代表取締役に就任現職。</p>
<p>西村 吉雄（にしむら よしお） 東京大学大学院 工学系研究科 教授（工学博士） 略歴 1971年東京工業大学大学院修了，同年日経マグロウヒル社（現・株式会社日経BP）入社。79年「日経エレクトロニクス」編集長，90年同誌発行人，94年調査・開発局長，95年編集委員を経て，2002年現職。</p>
<p>浜口 智志（はまぐち さとし） 京都大学 エネルギー科学研究科 助教授（Ph.D., 理学博士） 略歴 1987年東京大学大学院理学系研究科物理学専門課程博士を終え，88年ニューヨーク大学クーラント数理科学研究所・大学院数学科博士課程修了。テキサス大学物理学科核融合研究所研究員（88-90年），IBM T.J. ワトソン研究所主任研究員（90-98年）を経て，98年より現職。</p>
<p>廣瀬 全孝（ひろせ まさたか） 独立行政法人産業技術総合研究所 次世代半導体研究センター長（工学博士） 略歴 1970年名古屋大学大学院工学研究科博士課程を終えて広島大学工学部講師。76年よりマックスプランク固体研究所において客員研究員として一年間半導体研究に従事。82年，広島大学工学部教授。86年，広島大学集積化システム研究センター長。96 - 2001年3月迄は，広島大学ナノデバイス・システム研究センター長を務める。4月1日より現職。また，2001年8月より半導体MIRAIプロジェクトのプロジェクトリーダーを務める。 第1回日本IBM科学賞 第57回中国文化賞などを受賞。</p>
<p>藤村 修三（ふじむら しゅうぞう） ANNEAL Corporation, Chief Technology Officer（工学博士） 一橋大学 イノベーション研究センター 寄付講座担当客員教授 略歴 1978年千葉大学理学部物理学科卒業，同年富士通株式会社入社。株式会社富士通研究所を経て98年米国法人JLM Technology Groupを創設。99年同法人を改称しANNEAL Corporationとして米カリフォルニア州に登録。</p>
<p>堀 紘一（ほり こういち） 株式会社ドリームインキュベータ 代表取締役社長 略歴 1980年ハーバード大学大学院経営学修士（MBA）取得，81年ボストン・コンサルティング・グループ入社。89年同社社長。2000年同社退社，現職。</p>

<p>堀池 靖浩（ほりいけ やすひろ）          東京大学大学院 工学系研究科 教授（工学博士）          略歴          1966年早稲田大学理工学部応用物理学科卒業，東芝総合研究所超 LSI 研究所研究第二部，          広島大学教授，東洋大学教授を経て，現職。</p>
<p>村瀬 光正（むらせ みつまさ）          株式会社ジャフコ 代表取締役社長          略歴          1962年北海道大学経済学部卒業，同年野村證券株式会社入社。65年株式会社野村総合研究          所入社，同社取締役，常務取締役，専務取締役，93年副社長を経て，97年現職。</p>
<p>山口 栄一（やまぐち えいいち）          経済団体連合会 21世紀政策研究所 研究主幹（理学博士）          略歴          1979年東京大学大学院理学系研究科物理学専門課程修士修了，同年日本電信電話公社入          社。同社武蔵野電気通信研究所研究主任，米国ノートルダム大学理学部物理学教室客員研          究員（84-85年），90年 NTT 基礎研究所主幹研究員，フランス IMRA Europe 招聘研究員          （93-98年）等を経て，1999年経団連 21世紀政策研究所主席研究員。2001年現職。なお，          2001年岩手大学客員教授，2002年北陸先端科学技術大学院大学客員教授。</p>
<p>山田 省二（やまだ しょうじ）          北陸先端科学技術大学院大学 ナノマテリアルテクノロジーセンター 教授（工学博士）          略歴          1979年大阪大学大学院博士課程修了，同年日本電信電話公社入社，武蔵野電気通信研究          所研究主任，NTT 基礎研究所主任研究員等を経て，94年北陸先端科学技術大学院大学材料          科学研究科助教授。2001年現職。</p>
<p>渡辺 孝（わたなべ たかし）          財団法人理工学振興会 理事          略歴          1972年東京工業大学社会工学科修士修了，同年日本開発銀行（現日本政策投資銀行）入行，          融資部，総務部，調査部など勤務。97年新規事業部長（技術系ベンチャー企業へのファイ          ナンス）。2000年設備投資研究所長。2001年6月より同行退職し現職。</p>

以上